

【ファーストステップFX】

Part2 トレーダーとしての レベルアップの為に

第4章

ファンダメンタルズ分析

株式会社チャートマスター

■はじめに

【推奨環境】

このレポート上に書かれている URL はクリック出来ます。出来ない場合は最新の AdobeReader をダウンロードして下さい。(無料)

<http://www.adobe.co.jp/products/acrobat/readstep2.html>

【著作権について】

このレポートは著作権法で保護されている著作物です。

下記の点にご注意戴きご利用下さい。

このレポートの著作権は作成者に属します。

著作権者の許可なく、このレポートの全部又は一部をいかなる手段においても複製、転載、流用、転売等する事を禁じます。

このレポートの開封をもって下記の事項に同意したものとみなします。

このレポートは秘匿性が高いものである為、著作権者の許可なく、この商材の全部又は一部を如何なる手段においても複製、転載、流用、転売等する事を禁じます。

著作権等違反の行為を行なった時、その他不法行為に該当する行為を行なった時は、関係法規に基づき損害賠償請求を行なう等、民事・刑事を問わず法的手段による解決を行なう場合があります。

このレポートに書かれた情報は、作成時点での著者の見解等です。著者は事前許可を得ずに誤りの訂正、情報の最新化、見解の変更等を行なう権利を有します。

このレポートの作成には万全を期しておりますが、万一誤り、不正確な情報等が有りましたが、著者・パートナー等の業務提携者は、一切の責任を負わない事をご了承願います。

このレポートを利用する事により生じた如何なる結果につきましても、著者・パートナー等の業務提携者は、一切の責任を負わない事をご了承願います。

目次

※目次の見出しをクリックすると、その見出しのページに移動します。

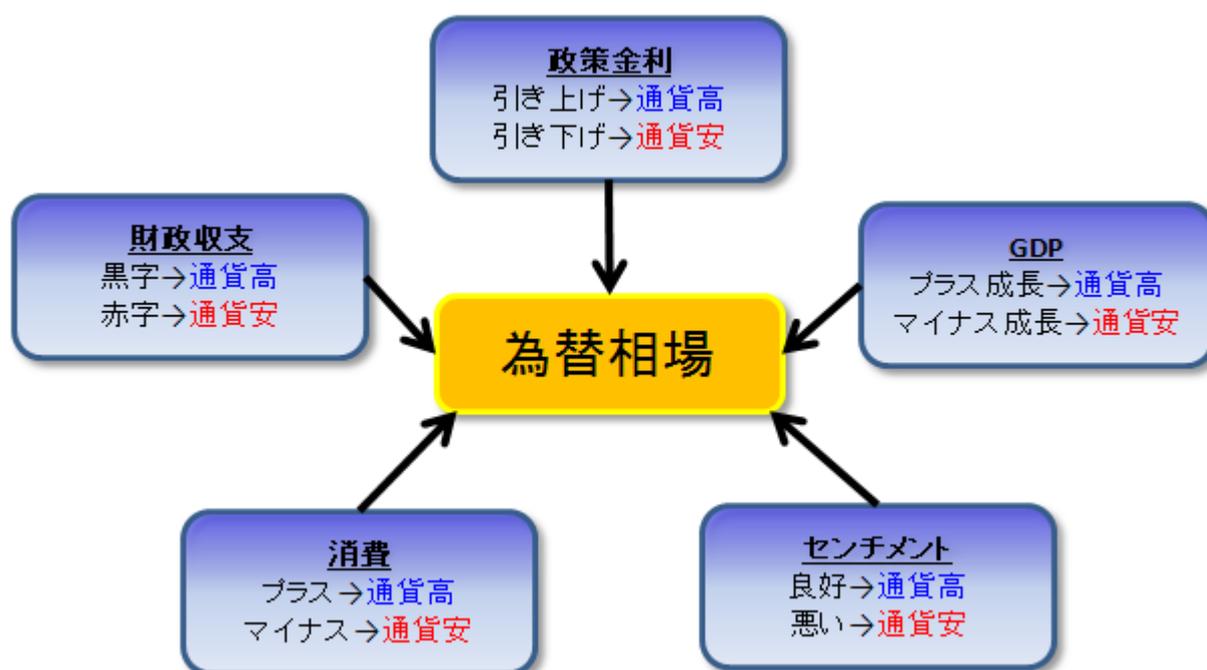
■ 相場が動くメカニズム、ファンダメンタルズとは.....	4
相場の流れを変えるエネルギー.....	4
高金利通貨国の景気は本当に良いのか?.....	6
経済指標は結果数値の大小よりも、予想比が重要.....	7
経済指標の大別.....	8
要人発言.....	11
突発事項.....	13
その他の金融マーケット.....	15
◆株式市場.....	16
◆債権市場.....	18
◆商品市場.....	19
■ ファンダメンタルズ分析とは.....	20
■ ファンダメンタルズ分析の基本的な分析方法.....	21
■ 経済指標の発表時間.....	22
■ 主な経済指標、要人発言.....	23
●注目度★★★★.....	23
●注目度★★.....	24
●注目度★.....	27
■ 世界各国の通貨の特徴.....	43
日本.....	43
アメリカ合衆国.....	45
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国.....	47
欧州連合.....	49
スイス連邦.....	51
カナダ.....	53
オーストラリア連邦.....	55
ニュージーランド.....	57

■相場が動くメカニズム、ファンダメンタルズとは

相場の流れを変えるエネルギー

為替相場が動く要因の中で重要なのは、需給要因です。

その需給に影響を与えるのが「ファンダメンタルズ（ファンダメンタルとも言います）」です。



ファンダメンタルズとはマーケットそのものの土台となるものを示し、値動きの前提になっている世界各国の金融政策、経済情勢、国際的な競争力、軍事、政治のバランス等、全てのその国の状態を表す要素が含まれています。

しかし、軍事、政治等のバランスはすぐには変わるものではなく、また変化があったとしてもその影響がすぐに表れて来るには少し時間が掛かります。

その為、すぐに実体経済に影響が表れる金利、消費、物価等の変動が値動きの要因になり易くあります。

景気には好景気、不景気という短期、中期、長期で見た時の景気の波があります。そして、その景気の波と金利は相関関係にあり、景気が良くなると金利が上がり、景気が悪くなると金利下がります。

ここで、この景気の波を例を挙げて説明してみたいと思います。

この国、日本を例に見て行くと、戦後 1950 年代から 1970 年代半ばまで高度経済成長期には企業の設備投資に対する意欲が非常に高く、常に企業は資金不足の状態になり、且つ、借り手になる企業も次々と現れた為、日本の政策金利は常に 5~10%前後でした。非常に高金利であった為、相関関係にある景気も非常に良かった訳です。

その後、1985 年プラザ合意以降、日本に再び好景気の波がやって来ます。

1990 年代前半まで不動産バブルが続きましたが、バブル崩壊以降、多くの企業が倒産や廃業に追い込まれると、1993 年にはそれまで高金利を維持していた日銀の政策金利は 2.5%まで引き下げられ、1995 年以降はほぼ 0%、ゼロ金利で推移しています。

今だに日本は超低金利であるという事は、まだ完全に景気が回復していない事の表れです。

[▲目次へ戻る▲](#)

高金利通貨国の景気は本当に良いのか？

為替相場は、その国の金利変動に大きな影響を受けますが、日本の場合のように、その国の景気にも左右されます。景気が良くなると、経済的に強くなりますので、その国の通貨は強くなります。

逆に景気が悪くなると、その国の通貨は弱くなります。

但し、金利が高い事と景気が良い事は必ずしもイコールとは言えません。経済的に信用力がなく、政治的にも安定していない為に資金を集める調達金利が高くなる場合もあります。

この場合、金利が高くてもその国の通貨が高くなるとは限りません。例えば、金利を高めを設定して自国の通貨価値を高めようとしていたアルゼンチンはその矛盾に耐え切れずに2001年にデフォルト（債務不履行）を起こしました。

[▲目次へ戻る▲](#)

■ 経済指標は結果数値の大小よりも、予想比が重要

経済という生き物の体温が高くなり過ぎないように、また、逆に冷え過ぎないように、適温を保つという役割を担うのが各国の中央銀行の金利政策です。

その金利を決める為の判断材料が、行政、民間から発表される経済指標です。金利、景気に関わってくる経済指標は、その発表前後で相場が動くポイントになって来る為、重要であり、チェックしておく必要があります。

経済指標は基本的に、「前回値」、「今回の予想」、「結果」の3つの数字で構成されていて、結果によっては相場が動く要因になります。予想に大して結果がどのようなになるか、この数字によってサプライズが出ると、その相場のトレンドを変えてしまう程の動きにもなります。



[▲目次へ戻る▲](#)

■経済指標の大別

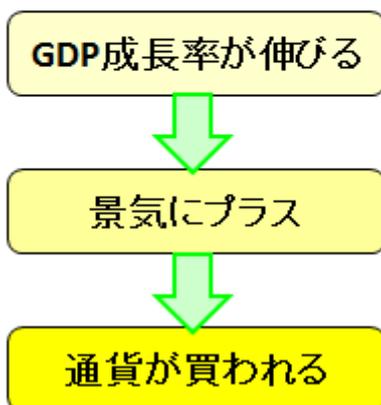
- GDP
- インフレ率
- 雇用
- 収支
- センチメント
- 消費

経済指標には、この6つの要素の指標があります。

この6つの要素について、もう少し細かく見て行きたいと思います。

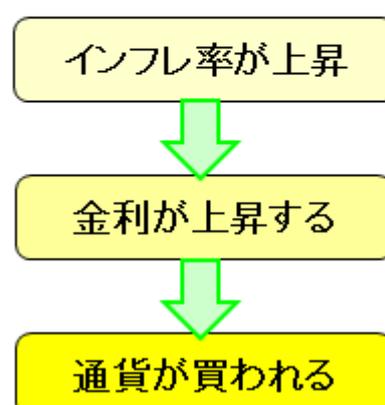
GDP

国内総生産
経済活動そのものを表す指標



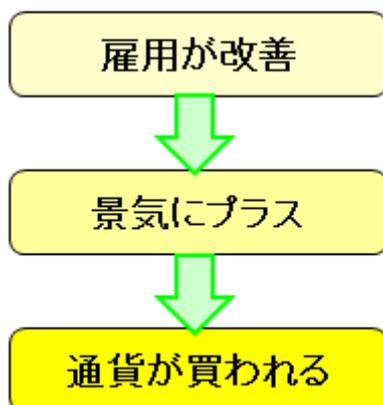
インフレ

インフレーション
物価 物の価値を表す



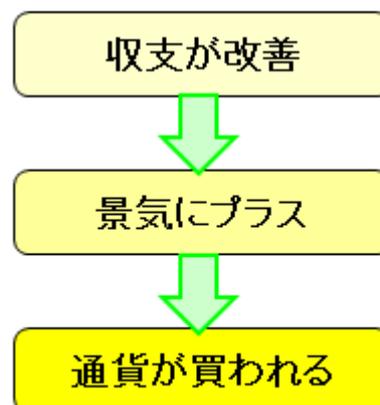
雇用

雇用状況
その国の雇用状況を表す



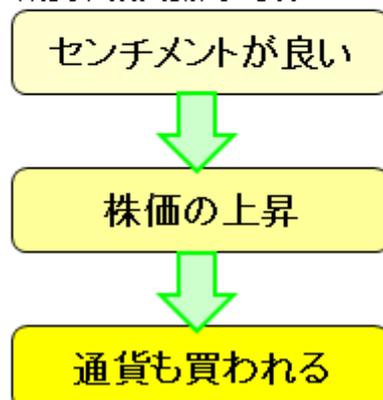
収支

収支
国の財政収支や貿易収支を表す



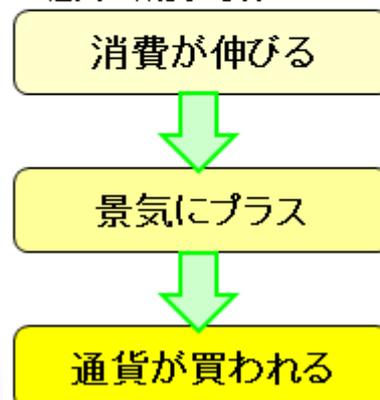
センチメント

センチメント
消費や景気動向を表す



消費

消費
個人の消費を表す



以上が為替の値動きに影響を与える経済指標ですが、その重要度は指標やその時に注目されている各国の状況等によって変わります。

経済指標の発表日時や予想、結果などは各証券会社のウェブサイトで調べる事ができます。

[▲目次へ戻る▲](#)

■ 要人発言

為替相場は常に値動きを起こさせる材料を探しています。
各国の要人の発言は思わぬ値動きを引き起こす要因となります。

先ず要人とは、各国の大統領、首相、財務大臣、中央銀行総裁等です。
内容としては金融政策に関するものが一番注目されますが、財政に影響を与える事や為替相場そのものについての発言も注目を集めます。

例えば、欧州中央銀行（ECB）の総裁が現在の金利水準をどう見ているか、アメリカ連邦準備銀行（FRB）総裁はインフレ圧力をどう感じているか等、政策金利の引き上げ等を匂わす発言をした等、現在はインターネットが世界中に張り巡らされている状態ですので、瞬時に、世界中にその発言がニュースとして流れ、相場の値動きを作り出します。

基本的に、要人発言は記者会見場等での発言が多いのですが、いきなり不用意な発言をしてしまったり、という事もあります。

ですので、予測は不可能ですし、その発言によって相場がどう動くかは、大衆の判断した結果になりますので、その発言によってトレードするのは厳禁ですが、注意を払っておく必要はあります。

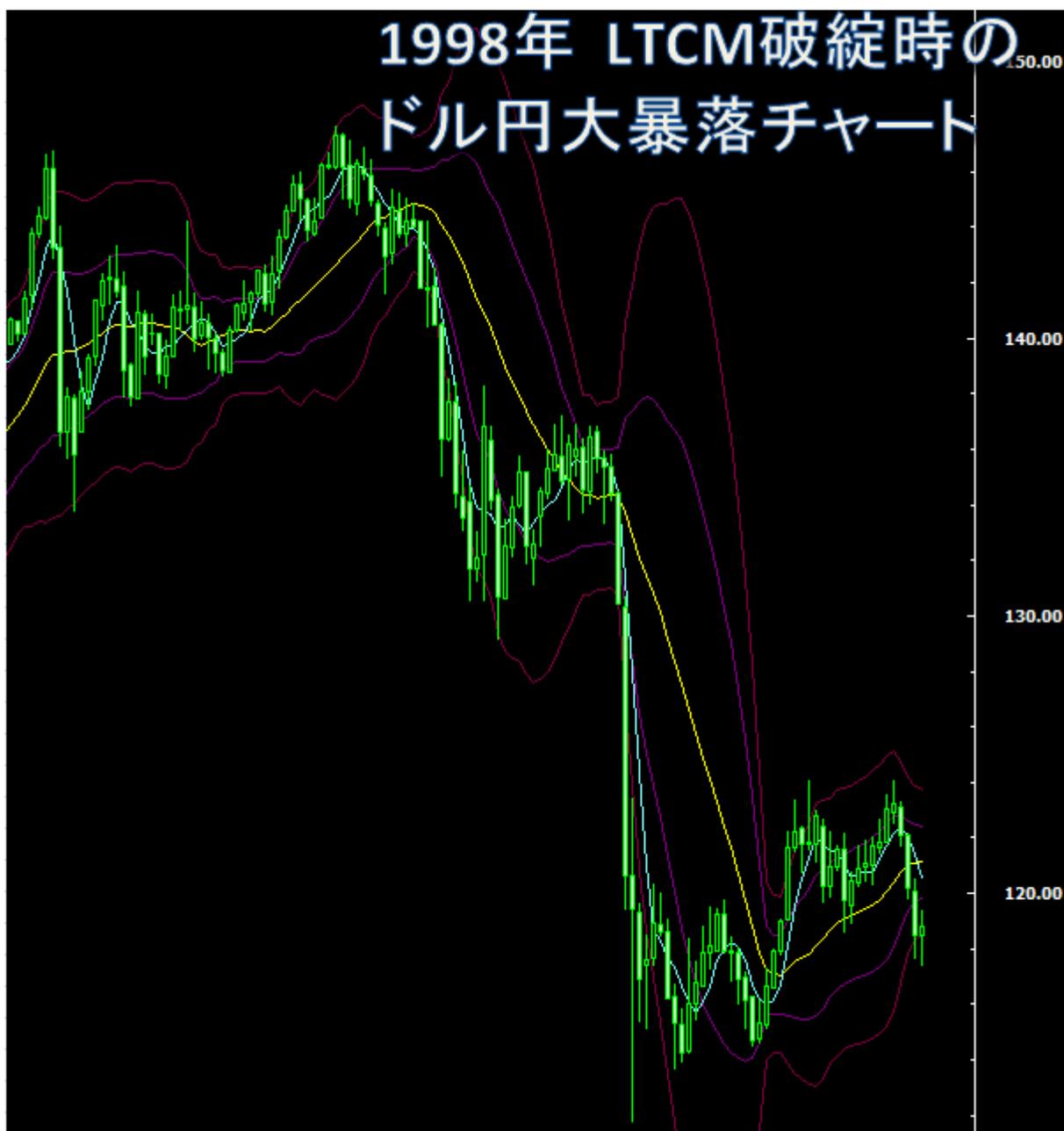


[▲目次へ戻る▲](#)

■突発事項

事件、事故、テロ、重大なニュース等。

通貨はその国の国力そのものでもある為、事件、事故等、国にダメージを与えるニュース等が流れた場合、大きな動きを引き起こす原因となります。



1998年、LTCMという世界最高と謳われたヘッジファンドが破綻しました。アメリカへの打撃の大きさから、ドル円は3日間で20円下落するという大暴落を引き起こしました。

このようなものから、2001年9月11日に発生した911全米同時多発テロ、2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻等、突発的に起こるものがあります。

先程のLTCM破綻時のように、その事件、事故は世界中に衝撃を与え、とてつもなく大きな動きを引き起こす事があります。

流石に事件、事故等の予測は不可能ですが、いつそのような事があっても良いように、リスクマネジメントをしっかりとすることが重要になってきます。

[▲目次へ戻る▲](#)

■ その他の金融マーケット

世界の投資マネーはある程度、決まっています。

その投資マネーは、為替市場、株式市場、債券市場、商品市場、不動産市場等を巡り巡り流れています。

その為、各市場は密接に絡み合いながら、互いに影響し合い、値動きを作り出しています。

そんな為替にその他のマーケットがどのように影響を与えるのかを見て行きたいと思います。

[▲目次へ戻る▲](#)

◆株式市場

通貨にはその国の国力が反映されます。

それは株式市場も同じで、株式市場が上がると、その国の経済が強いという事ですので、通貨も上昇します。

株式市場はその国の企業等の株を取引出来る訳ですが、一企業がその国に影響を与える事は少なく、例えば、アメリカですと、一流企業 30 社の平均株価を表す NY ダウ、日本ですと、日経平均株価と呼ばれる株式指数が注目されます。

基本的には、NY ダウが上昇しているとドルが買われる、NY ダウが下落するとドルが売られる、というように連動して動くのが特徴です。

しかし、通貨の金利差を利用する「キャリートレード」(金利の安い通貨で資金を調達して、より金利の高いものに投資するトレード方法)という手法により、例えば、日本なんかは、金利の安い日本円で資金を調達し、日本株を買うという事が 2007 年辺りまで非常に多く行なわれていました。

ですので、日本円が売られ円安になれば、日本株が買われるという状態が続いていました。

最近では、アメリカが金融危機の影響から低金利政策を行ない、金利の高いオーストラリアドル等を借り、そのお金でNY市場で株に投資をする「ドルキャリートレード」が行われ、NYダウとキャリートレードの対象となっているAUD/USDとが同じような値動きになる現象が起きています。



[▲目次へ戻る▲](#)

◆債権市場

債券とは国や地方自治体、金融機関、企業等が必要な資金を借り入れる為に発行するものです。

特に為替市場に影響を与えるのが、その国の国債の債券市場です。

この債券の金利は政策金利を基本として決められている為、金利動向に敏感な為替市場も、この債券市場には敏感に反応します。

基本的に金利が上昇すると債券価格は下落し、金利が下落すると債券価格は上昇します。その為、為替市場と債券市場は反相関関係の動きになります。

金利が上昇すると債券価格は下落しますので、その国の通貨が買われるという訳です。米国債の価格の上昇は米ドルの金利低下を促し、ユーロドルの上昇、ドル円の上昇を伴う事になります。

また、債券市場にはもう一つ大きな役割として「リスク逃避」と呼ばれるものがあります。

債券とは本来、安全、確実な元本保証の確定利回り商品ですので、株式市場が下落すると債券が買われる、為替市場でその国の通貨が売られるとその国の債券が買われる、というような流れが起きます。

しかし、毎日、為替市場と照らし合わせて見る必要もなく、為替、株の値動きを見ていれば、反相関の関係にありますので、債券の値動きも比較的、想像し易いので、そこまで気にする必要ありません。

[▲目次へ戻る▲](#)

◆商品市場

商品市場も為替相場に密接に絡んで来る市場です。金属、エネルギー関連、食料等、全ての価格の単位は米ドルで表示されています。

単純に言うと、商品を持っているか、それとも米ドルを持っているか、どちらで自分の資産を持っているかの選択のような形になっています。

例えば、原油が上昇するならばドルは下落し、原油が下落すればドルは上昇するというような、こちらも債券と同じく反相関関係にあります。

商品市場は、そのマーケットの大きさ自体、為替や株式市場に比べ小さいので、少し大きなお金が入って来るだけで大きな値動きとなり、その値動きが為替市場、株式市場にも影響を与えます。

商品市場関連では、原油が2008年に1バレル150ドル付近まで上昇したのに伴い、ガソリン価格等が上昇し、一般家庭にも大きな影響を及ぼしたのは記憶に新しい所です。

更に現在はNY金が1トロイオンス1,200ドルまで上昇し、貴金属や宝石等の商品から、金を使用する精密な電子機器類の価格にまで大きな影響を与える事でしょう。



[▲目次へ戻る▲](#)

■ ファンダメンタルズ分析とは

ファンダメンタルズ分析（ファンダメンタル分析とも言います。）のファンダメンタル（fundamental）とは、「基礎の」、「根本に関わる」という意味で、そこから「基礎的要因」という名詞の意味が出て来ます。

基礎的要因という意味でファンダメンタルズという言葉が使われるのは、主に経済に関わる話題の時ですが、経済に関わる基礎的要因とは何を指すのでしょうか？

経済における基礎的要因というのは、企業においては売上高、利益、純資産価値等の一企業の価値を評価する基礎的な財務データ、国においては、経済成長率、物価上昇率、失業率、国際収支等、一国の経済状態を評価する基礎的条件である経済指標や、各国の政府関係者、経済関係者の発言（要人発言）、また、戦争やテロなど、世界情勢を揺るがす事件等の事を指します。

FXにおけるファンダメンタルズとは、FX自体が為替を対象にしていますので、後者の経済指標や要人発言等の事となります。

ですので、FXにおけるファンダメンタルズ分析とは、この経済指標や要人発言等に基づいての分析、という事になります。

[▲目次へ戻る▲](#)

■ ファンダメンタルズ分析の基本的な分析方法

基本的な分析方法としては、経済指標の発表等で各通貨にとって良い情報が出されれば、その通貨が買われ、逆に、各通貨にとって悪い情報が出されれば、その通貨が売られるので、それを基に売買を行ないます。

具体的には、各経済指標の事前に予想された値と、実際に発表された値を比較し、事前予想より発表結果の方が良ければ買われ、事前予想より発表結果の方が悪ければ売られます。

但し、良い情報が出れば買われる、悪い情報が出れば売られる、というのは、確かに、そのような値動きの傾向はあるのですが、あくまでも傾向であって、必ずしもその通りの動きになる訳ではない点は注意しておかなければなりません。

つまり、良い情報が出たにも関わらず売られる、悪い情報が出たにも関わらず買われる、という事も十分に有り得る、という意味です。

[▲目次へ戻る▲](#)

■ 経済指標の発表時間

日本時間での経済指標の発表時間は、下記のような感じとなります。

- ・ アメリカ合衆国、カナダの北米圏の経済指標は、【日本時間の夜】
- ・ ユーロ圏、イギリス、ドイツ等の欧州圏の経済指標は、【日本時間の夕方】
- ・ 日本や、オーストラリア、ニュージーランドのオセアニア圏の経済指標は、【日本時間の朝】



[▲目次へ戻る▲](#)

■ 主な経済指標、要人発言

主な経済指標、要人発言は、以下の通りとなります。

■ 注目度：★★★★

○雇用統計（アメリカ合衆国）

アメリカ合衆国は、「完全雇用」を国の方針としている為、雇用状況を示す数値は、金融政策に大きな影響を及ぼす指標として、為替市場では重要視されています。アメリカ合衆国の「雇用統計（米雇用統計）」では、失業率と非農業部門就業者数の2つの発表があります。

失業率は、「失業者÷労働力人口×100」で定義されます。労働力人口の定義等は、各国で異なります。アメリカ合衆国では、政策変更のきっかけとなる事も多く、景気低迷期には発表直後に金融緩和に踏み切る事もあった程です。ただ、景気に遅行するので、非農業就業者数や新規失業保険申請件数の方が統計としては信頼出来るとも言われています。

非農業部門就業者数は、事業所調査によって、非農業部門に属する事業者の給与支払い帳簿を基に集計された就業者数を指します。失業率とは概念が異なり、給与が支払われているか否かが基準となります。

集計数は業種別に分類されており、特に製造業の就業者数に注目が集まる指標です。雇用実勢が分かりにくい農業部門を除く事で、米産業の雇用動向を明確に把握出来るとして注目されています。アメリカ合衆国経済の最重要指標で、月々で失業率と反対の結果になる事もしばしばですが、その時は、この指標の方が信頼出来るとされています。余程の事が無い限り、雇用者数の安定なしに利上げは有り得ません。

毎月第1金曜日、日本時間の22:30（夏時間（サマータイム）時は、日本時間の21:30）に発表が行なわれますが、経済指標の中で最も為替の値動きに影響を与える指標となっている為、必ずチェックすべき経済指標です。

[▲目次へ戻る▲](#)

■注目度：★★

- FOMC 政策金利（アメリカ合衆国）
- ECB 政策金利（ユーロ圏）
- 日本銀行政策金利（日本）
- BOE 政策金利（イギリス）
- SNB 政策金利（スイス）
- BOC 政策金利（カナダ）
- RBA 政策金利（オーストラリア）
- RBNZ 政策金利（ニュージーランド）

各国の「政策金利」は、それぞれの中央銀行の金融政策によって決定されます。各国の政策金利によって、スワップポイントが変わりますし、該当通貨の値動きに影響を与えるケースが多い為、注目しておく必要があります。

中央銀行の金融政策によって決められ、景気が良い場合には高く設定され、景気が悪い場合には低く設定されます。これによって、景気が良い場合には預貯金やローンの金利が上がり、通貨の流通が抑えられ、景気が悪い場合には金利が低くなって、通貨の流通を促進する意味合いを持たせる事になります。

「FOMC」とは、連邦公開市場委員会（Federal Open Market Committee）の事で、アメリカ合衆国の金融政策の一つである公開市場操作（国債買いオペ等を通じて金融機関の資金需給を調節する事）の方針を決定する委員会です。

FOMC は、アメリカの中央銀行ともいべき FRB（連邦準備制度理事会）の理事 7 名や地区ごとの連邦準備銀行総裁 5 名で構成されており、アメリカの金融政策を決定する最高意思決定機関です。定期的に約 6 週間毎、年 8 回開催される他、必要に応じて随時開催されます。

声明文は、FOMC 開催最終日（アメリカ合衆国東部標準時、午後 2 時 15 分頃。日本時間、夏時間時、午前 3 時 15 分頃、標準時間時、午前 4 時 15 分頃）に公表されます。

議事要旨は政策決定日（FOMC 開催最終日）の 3 週間後に公表され、市場関係者にとって、今後のアメリカ合衆国金融政策を予想する手掛かりとなります。

他は、各中央銀行となります。

- ・「ECB」 = ヨーロッパ（欧州）中央銀行（European Central Bank）
- ・「BOE」 = イングランド銀行（Bank of England）
- ・「SNB」 = スイス国立銀行（Swiss National Bank）
- ・「BOC」 = カナダ銀行（Bank of Canada）
- ・「RBA」 = オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）
- ・「RBNZ」 = ニュージーランド準備銀行（Reserve Bank of New Zealand）

また、各政策金利の名称は、下記の通りです。

- ・アメリカ合衆国 — federal funds rate
- ・ユーロ圏 — key ECB interest rate
- ・イギリス — Bank rate
- ・スイス — 3 カ月物 Libor 金利
- ・カナダ — Target for Overnight Rate
- ・オーストラリア — cash rate
- ・ニュージーランド — Official Cash Rate

○FRB 議長発言 (アメリカ合衆国)

○ECB 総裁発言 (ユーロ圏)

FRB 議長発言、ECB 総裁発言の2つは、アメリカ合衆国、ユーロ圏における経済関係の要人発言で、為替の値動きに影響を与える事がある為、注目しておいた方が良いでしょう。

「FRB」とは、ワシントン D. C. にある連邦準備制度理事会 (Board of Governors of the Federal Reserve System、または、Federal Reserve Board) の事で、アメリカ合衆国の中央銀行制度を司る企業体である連邦準備制度 (Federal Reserve System、FRS) は、この FRB が全国の主要都市に散在する連邦準備銀行 (Federal Reserve Banks、FRB) を統括する組織形態を特徴としています。英語では主に、the Fed と略称されます。

日本での略称は FRS ですが、実際には連邦準備制度と同理事会はあまり区別されずに両者とも FRB と呼ばれる事が多いです。また、連邦準備制度理事会の長は、議長 (Chairman of the Federal Reserve Board) と呼ばれています。

「ECB」とは、ヨーロッパ (欧州) 中央銀行 (European Central Bank) の事で、ユーロ圏 16 カ国の金融政策を担う中央銀行です。世界でも重要な位置付けをされています。ECB は、1998 年 6 月 1 日に設立され、本店をドイツのフランクフルトに置いています。

[▲目次へ戻る▲](#)

■注目度：★

○アメリカ合衆国

- ・ ADP 雇用統計
- ・ GDP
- ・ ISM 製造業景況指数
- ・ ISM 非製造業景況指数
- ・ NAHB 住宅市場指数
- ・ NY 連銀製造業景気指数
- ・ PCE デフレーター
- ・ シカゴ購買部協会景気指数
- ・ フィラデルフィア連銀指数
- ・ ベージュブック
- ・ ミシガン大学消費者信頼感指数
- ・ リッチモンド連銀製造業指数
- ・ 卸売在庫
- ・ 企業在庫
- ・ 求人広告指数
- ・ 経常収支
- ・ 月次財政収支-
- ・ 建設許可件数
- ・ 個人所得・支出
- ・ 個人消費
- ・ 鉱工業生産
- ・ 小売売上高
- ・ 住宅建設許可件数
- ・ 住宅着工件数
- ・ 消費者信用残高
- ・ 消費者信頼感指数
- ・ 消費者物価指数
- ・ 新規失業保険申請件数
- ・ 新築住宅販売件数
- ・ 生産者物価指数
- ・ 製造業受注指数
- ・ 耐久財新規受注

- ・対米証券投資
- ・単位労働費用
- ・中古住宅販売件数
- ・貿易収支
- ・輸入物価指数
- ・要人発言

「ADP 雇用統計」とは、アメリカ合衆国の給与計算アウトソーシング会社であるADP(Automatic Data Processing : オートマティック・データ・プロセッシング社) が発表する民間発表の雇用調査レポートです。

ADP 雇用統計は、2006年5月から開始された比較的新しい経済指標ですが、米雇用統計の先行指標として注目されています。

この理由としては、ADP 雇用統計の集計方法が、アメリカ合衆国労働省発表の雇用統計と非常に近い方法を採用しており、雇用統計の2日前に発表される新鮮なデータである為です。ADP社は、全米約50万社、約2400万人の給与計算業務を代行しており、ADP 雇用統計のサンプル数も非常に多いです。

このADPによって集められたデータを基に、元FRB理事であるマイヤー氏が設立した経済予測会社 Macroeconomic Advisers, LLC(マクロエコノミック・アドバイザーズ社)が雇用統計の非農業雇用者数等の数値を予測して、ADP 雇用統計として発表されます。

前述の通り、ADP 雇用統計は開始されたばかりの指標なので、雇用統計の先行指標と言われていても、必ずしも雇用統計の数字との相関性が高いとは言えないのが現状です。つまり、ADP 雇用統計が発表した非農業雇用者数と、実際の雇用統計の非農業雇用者数との数は乖離がある場合が多いという事です。

ただ、雇用統計との数値が乖離しているにしても、雇用統計の事前予想数値と比べて、実際の雇用統計の数値が上回るのか、下回るのか、といった方向性を探る指標としては、有益な指標となって来ています。

と言うのも、雇用統計の事前予想数値よりもADP 雇用統計の発表値が低かった場合、実際の雇用統計の結果も事前予想を下回るケースが多くなって来ている

からです。

このように、雇用統計の先行指標として非常に相関性が高い、とまでは言い切れませんが、結果の方向性を探る上では ADP 雇用統計も有益な指標であると言えます。

「GDP」とは、「国内総生産」(Gross Domestic Product)の事で、一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額の事を指します。

ストックに対するフローを表す指標であり、経済を総合的に把握する統計である国民経済計算の中の一指標で、GDPの伸び率が経済成長率に値します。原則として、GDPには、市場で取引された財やサービスの生産のみが計上されます。この為、家事労働やボランティア活動等は国内総生産には計上されません。こうした取り扱いの例外として、持ち家の家賃等、帰属計算が行われるものがあります。

また、今期、新たに生産されたのではない財(例：古美術品等)の取引や最終財の原材料となる中間財の取引は算入されません。

国連統計委員会が勧告を出し、統計設計、財の概念の設定等は勧告に沿って行われます。直近の勧告としては、68SNA、93SNAがあります。

日本の国内総生産は、内閣府(2001年の省庁再編以前は経済企画庁)が推計、発表しています。

「ISM 製造業景況指数」とは、全米供給管理協会(ISM)が製造業、約350社の仕入担当役員にアンケート調査を実施して作成されるものです。

主要指標の中では最も早く発表される事(翌月第1営業日)、企業のセンチメントを反映し景気転換の先行指標とされる事から、注目度は高いと言えます。この指数が50%を超えれば景気拡大、下回ると景気後退を示唆すると言われていきます。

「ベージュブック」とは、地区連銀経済報告の事で、アメリカ合衆国の連邦準

備銀行がまとめた地域の経済状況を報告する文章の事です。FOMC が開催される2週間前の水曜日に公表されます。報告書がベージュ色をしている為、ベージュブックと呼ばれています。

「**ミシガン大学消費者信頼感指数**」とは、ミシガン大学のサーベイ・リサーチセンターが実施しており、1966 年を 100 として、消費者マインドを指数化したものです。速報は 300 人を対象、確報は 500 人を対象に調査を行ないます。消費者信頼感指数に先行して発表される為、当該月の消費者マインドを探る手掛かりとなり易いです。

この指数のうち、先行きに関する回答は、景気先行指数に消費者期待指数として採用されています。月毎の振幅が大きい為、マーケット注目度も高い指数となります。

「**鉱工業生産**」とは、鉱工業部門の生産動向を指数化した総合指数で、産業別と財別の分類があります。景気総合指数の一致指数に採用されている事からも、景気全般との関係は深いと言えます。

GDP と比較して振幅が激しく、GDP の発表が四半期ごとなのに対し、毎月、発表（スイスでは四半期）されるので、景気実態を把握する指標の速報性という観点からは、とても優れた指標の一つです。

「**小売売上高**」とは、アメリカ合衆国の場合、百貨店等、小売業売上のサンプル調査をベースに推計、発表しているものです。

耐久財・非耐久財に分類されますが、自動車販売のウェイトが高いのが特徴です。問題は、速報値からの改訂が大幅な事で、この統計だけで個人消費全体を推計する事には無理があります。月々の動きよりも 3~4 カ月のトレンドを追った方が良いと言えます。

ドイツでは、小売業・レストラン 2 万社に調査し、自動車関連は含みません。

「**住宅建設許可件数**」とは、住宅の着工に先立って地方自治体等に許可申請を行わなければならない地域での許可発行数を調査して発表されているものです。

米国では、サンプル数、1万9000カ所で、着工許可を受けたうちの98%は実際に着工されていますが、月末時点での未着工の件数も公表されています。住宅着工件数の先行指標となり、景気先行指数にも採用されています。

「**住宅着工件数**」とは、月中に建設された新築住宅戸数を示す統計です。季節調整済みの年率換算したベースで発表されます。

通常は、民間保有分の住宅を集計したものとなります。アメリカ合衆国では、一戸建てと集合住宅の区別、東部・西部・北東部・中西部と地域別で発表されます。

天候に左右されやすく、月次の変動がかなりある為、トレンドを読むには3ヵ月程度の移動平均を取る等、留意した方が良いでしょう。

「**消費者信頼感指数**」とは、アメリカ合衆国では、民間の経済研究所であるコンファランスボードが発表しており、消費者に対するアンケート調査を基に消費者のセンチメントを指数化したものです。

質問内容は、経済・雇用の2項目からなる現在の状況と、経済・雇用・所得の3項目からなる半年後の予想を季節調整し指数化し、この5項目の平均値で発表されます。

フランスでは、INSEE（国立統計経済学研究所）が約2000世帯を対象に電話調査を行ないます。家計の財政状態・生活水準・購買意欲・雇用・価格見通し等を調査し、季節調整したものです。

「**消費者物価指数**」とは、CPIと呼ばれ、一般消費者世帯が購入する商品とサービスの総合的な価格の動きを指数化したものです。アメリカ合衆国では都市地

域の全消費者、日本では東京都区部と全国に分け集計しています。

「**生産者物価指数**」とは、幅広く PPI(国によっては、卸売物価指数)と呼ばれます。アメリカ合衆国では、アメリカ合衆国労働省が製造業者の販売価格の動向を測定、算出した物価指数です。

国内製造業者の販売価格を約 1 万品目について調査します。日本の卸売物価が輸送費、流通費を含むのに対し、生産者物価は出荷時点での価格なので、これを含みません。計数は製造段階別に最終財、中間財、原材料に分類され、金融市場では最終財（コア・ベース）の前月比上昇率が最も注目されます。

「**製造業受注指数**」とは、製造業の出荷・在庫・新規受注・受注残高からなる指数です。新規受注のうち、設備投資の先行指標として見られる非国防資本財受注は、マーケットの注目度が高いと言えます。

ただ、毎月の統計値が特殊要因によって振幅が大きく、解釈には注意が必要です。また、一部では、特に振幅の大きい航空機を除いた非国防資本財受注に注目する向きもあるようです。

「**耐久財新規受注**」とは、製造業新規受注のうちの 1 つで、製造業新規受注が翌々月の月初に発表されるのに対し、この耐久財受注だけは毎月下旬に前月分の速報値が発表され、製造業受注の全統計発表時に改訂されます。

製造業受注のうち、速報として先立って発表されるこの耐久財受注に市場の注目は集まります。

「**対米証券投資**」とは、アメリカ合衆国財務省により毎月集計され、翌々月 15 日に発表されます。海外からアメリカ合衆国の証券（国債・社債等を含みます。）へ流入した金額を表します。

統計時から発表まで時間的間隔があり、速報性には欠けますが、アメリカ合衆国へのキャッシュフロー（資金の流れ）を把握する上で重要な指標です。

貿易収支との比較で判断され、アメリカ合衆国へのキャッシュフローが貿易赤

字を十分、カバー出来ているようであれば、貿易収支での赤字幅拡大による為替のマーケットへの影響は限定される事がよくあると言えます。

「貿易収支」とは、経常収支と財政収支の2つからなる国の収支から、経常収支（貿易収支・貿易外収支・移転収支）の中で、市場が最も注目する指標です。

一般に報道されるのは、国際収支ベースの財とサービスの季節調整値です。特に、ドル安局面時には、その赤字額が話題に挙げられます。

計上基準がアメリカ合衆国と他国では異なりますが、指標に関して、そこに囚われる必要はありません。アメリカ合衆国の場合、輸出に関して競争力がある資本財に着目すると良いです。ドル安によって輸出が伸びると言われがちですが、為替レートの変化より相手国の景気に依存する方が大きいようです。

○ユーロ圏

- ・ GDP
- ・ サービス信頼感
- ・ 業況判断指数
- ・ 経済信頼感
- ・ 経常収支
- ・ 建設支出
- ・ 個人所得・支出
- ・ 鉱工業信頼感
- ・ 鉱工業生産
- ・ 小売売上高
- ・ 消費者信頼感指数
- ・ 消費者物価指数
- ・ 消費者物価指数速報
- ・ 生産者物価指数
- ・ 製造業受注
- ・ 貿易収支
- ・ 要人発言

○日本

- ・ GDP
- ・ 大型小売店販売額
- ・ 卸売売上高
- ・ 企業向けサービス価格指数
- ・ 機械受注
- ・ 景気ウォッチャー現状・先行き DI
- ・ 景気一致・先行指数
- ・ 景気先行指標指数
- ・ 建設工事受注
- ・ 工作機械受注
- ・ 鉱工業生産
- ・ 国際貿易・経常収支
- ・ 国内企業物価指数
- ・ 失業率
- ・ 首都圏新規マンション販売
- ・ 小売業販売額
- ・ 消費者態度指数
- ・ 設備稼働率
- ・ 全国消費者物価指数
- ・ 全産業活動指数
- ・ 全世帯家計調査消費支出
- ・ 第三次産業活動指数
- ・ 通関ベース貿易収支
- ・ 消費者物価指数
- ・ 日本銀行議事録
- ・ 日銀短観
- ・ 有効求人倍率
- ・ 要人発言

「**機械受注**」とは、通常、額が大きく不規則な動きをする船舶・電力を除いた民需ベースで議論されるものです。内閣府が毎月、発表しており、翌々月の中旬に発表されます。

それでも月次の動きには、かなりブレがある為、四半期で平均を取る等、工夫が必要であると言えます。設備投資に先行して動いている為、その先行指標として代表的なものです。一般的には、約半年の先行性があると言われています。

「**日銀短観**」とは、四半期に一度発表され、全国の民間企業約 1 万社に日本銀行が直接調査を行なう為、回答率が高く、信頼性も高い指標です。

正式名称は「企業短期経済観測調査」と言います。景況感や設備投資計画等をヒアリングしたものです。多くの調査項目の中で最も市場が注目するのは、業況判断 DI で、企業に景況感を、良い、さほど良くない、悪い、の 3 択方式で回答させ、良いという回答から悪いという回答を差し引いた構成比で算出します。

製造業の業況判断 DI のピークとボトムは景気の山と谷とぴったり一致していて、これが注目される理由でもあります。

○イギリス

- ・ GDP
- ・ DCLG UK 住宅価格指数
- ・ RICS 住宅価格指数
- ・ ネーションワイド消費者信頼感
- ・ モーゲージ承認件数
- ・ ライトムーブ住宅価格指数
- ・ 経常収支
- ・ 鉱工業生産
- ・ 失業率
- ・ 小売売上高指数
- ・ 小売物価指数
- ・ 消費者信用残高
- ・ 生産者物価指数
- ・ 製造業生産
- ・ 先行・一致指数
- ・ 貿易収支
- ・ 要人発言

「**DCLG UK 住宅価格**」とは、イギリスコミュニティ・地方自治省（DCLG）が発表する指標です。

「**RICS 住宅価格指数**」とは、イギリス王立公認不動産鑑定士協会（RICS）が、毎月10日～15日頃に発表する不動産鑑定士に対する住宅価格についてのアンケート調査結果を基にした指数の事です。

「**ネーションワイド消費者信頼感**」とは、イギリス最大の住宅金融組合である「ネーションワイド住宅組合(Nationwide Building Society)」が発表する指数で、月の中旬に調査が行なわれ、翌月上旬（原則、第二水曜日）に発表される指標です。

消費者の心理、観測が反映されるという点で遅行系列に分類されると思いますが、景気動向を探るという面では重要とも言えるでしょうし、金利動向に関しては、ある意味、先行していると言えるかも知れません。

「**モーゲージ承認件数**」とは、サブプライムローン同様、住宅ローンの承認件数の事です。モーゲージ承認件数の拡大は、住宅市場の改善を想起させる事から、強い結果となれば、イギリスでの住宅市場の改善が意識される事になります。

「**ライトムーブ住宅価格指数**」とは、イギリスの大手不動産会社であるライトムーブが、毎月中旬にウェブサイトで発表する不動産価格の指数の事です。この指数が高まると、インフレの方向になり、利上げの判断の材料になる事から注目されます。

○ドイツ

- ・ GDP
- ・ GFK 消費者信頼感調査
- ・ IFO 景況感指数
- ・ ZEW 景況感調査
- ・ 経常・貿易収支
- ・ 鉱工業生産
- ・ 国際労働機関失業率統計
- ・ 失業率
- ・ 消費者物価指数
- ・ 生産者物価指数
- ・ 製造業受注

「GFK 消費者信頼感調査」とは、ドイツ 1 位の市場調査会社である GFK (Growth from Knowledge) が調査する指数で、ゼロを上回ると前年比で改善、下回ると悪化を示します。

「IFO 景況感指数」とは、ドイツ 6 大経済研究所の一つであり、ドイツの経済・社会・政策研究を行なう非営利の公的研究機関 IFO 経済研究所 (Institute for Economic Research, Munich) が毎月、ドイツの 7000 社を対象にアンケート調査を実施して作成するドイツ経済の景気先行指数です。2000 年を 100 としています。

IFO 景況感指数は、独失業率の 1 年変化に、約半年、先行する傾向があります。

IFO 景況感指数が 95 のとき、ドイツの失業率は 1 年前と同じになる傾向があります。そして、IFO 景況感指数が 95 より大きければ、ドイツの失業率は 1 年前より低下し、95 より小さければ、失業率は前年同期より大きくなる傾向があります。

「ZEW 景況感調査」とは、民間調査会社の ZEW (欧州経済センター) が経済アナリストに対し調査したものです。

向こう 6 ヶ月の景気見通しに対する予想を回答させ、楽観回答の比率から悲観回答の比率を引いたものです。

IFO 景況感指数の 1 週間前に発表される為、IFO 景況感指数に対する先行性が見られる事から最近、注目度が高まっています

○スイス

- ・ GDP
- ・ KOF 先行指数
- ・ SVEM 購買部協会景気指数
- ・ 失業率
- ・ 実質小売売上高
- ・ 消費者物価指数
- ・ 生産者輸入価格
- ・ 要人発言

「**KOF 先行指数**」とは、将来の経済動向を見通して計算されている為、景気の方
向性や転換点を総合的に判断する事の出来る指標です。

「**SVEM 購買部協会景気指数**」(PMI)とは、スイスの産業部門の月間経済傾向を反
映した先行経済指標で、公式統計と相関関係が高く、PMI を経済全体の予測指標
として注目すべき指標の一つです。

この指標は、スイス銀行にいるエコノミストとスイス購買部協会が、アメリカ
のモデルに基づいてスイスの為に考案した指標で、それ以来、チューリッヒに
あるスイス連邦工科大学ビジネス・サイクル・リサーチで発表される指標の中
で、重要な先行経済指標として注目されるようになり、PMI は SVME メンバーへ
の月間調査に基づいて作成されています。

○カナダ

- ・ GDP
- ・ Ivey 購買部協会指数
- ・ 卸売売上高
- ・ 景気先行指標指数
- ・ 原料価格指数
- ・ 鉱工業製品価格
- ・ 国際商品貿易
- ・ 国際証券取扱高
- ・ 失業率
- ・ 住宅建設許可
- ・ 小売売上高
- ・ 消費者物価指数
- ・ 新築住宅価格指数
- ・ 要人発言

「Ivey 購買部協会指数」(PMI)とは、カナダ全土にいる 175 名の購買マネジャーから示されたドルでの購買額の月間変化を測定した指標です。

この指標は、各購買マネジャーの会社の活動が前月に比べ、高低、同水準等を問わず、購買、雇用、在庫、供給（出荷）と価格の 5 つのカテゴリーを通して提示し統計したもので、統計結果より購買額の月間変化が 50 であれば前月と変わらず、50 以上は上昇、50 以下は減少していると考えられます。

尚、雇用、在庫、供給（出荷）と価格も同様の計算式で計算されますが、そのデータと計算には、季節的な調整など一切、施されていません。

○オーストラリア

- ・ ANZ 求人広告件数
- ・ GDP
- ・ Westpac 消費者信頼感指数
- ・ Westpac 先行指数
- ・ コンファレンスボード景気先行指数
- ・ 経常収支
- ・ 失業率
- ・ 住宅ローン
- ・ 住宅建設許可件数
- ・ 要人発言

「ANZ 求人広告件数」とは、オーストラリア・ニュージーランド銀行が発表しているものです。

「Westpac 消費者信頼感指数」、「Westpac 先行指数」とは、オーストラリアの四大市中銀行であるウェストパック銀行が発表している指数です（四大市中銀行の他の3つは、ナショナルオーストラリア銀行、オーストラリア・コモンウェルス銀行、オーストラリア・ニュージーランド銀行です。）。

○ニュージーランド

- ・ GDP
- ・ NBNZ 企業信頼感
- ・ 経常収支
- ・ 住宅建設許可
- ・ 小売売上高指数
- ・ 製造業売上高
- ・ 非居住者国債保有率
- ・ 貿易収支
- ・ 要人発言

「**NBNZ 企業信頼感**」とは、ナショナル・バンク・オブ・ニュージーランド (NBNZ) が発表する指数です。

各国において、数多くの経済指標があり、時に為替の値動きに大きな影響を与える事もありますが、注目度★のものについては、それ程、大きく注目する必要はないと思われます。



[▲目次へ戻る▲](#)

■ 世界各国の通貨の特徴



日本

Nippon

首都	東京都
最大の都市	東京特別区

面積	
総計	377,914km ² (60位)
水面積率	0.80%

人口	
総計(2008年)	127,288,419人(10位)
人口密度	337人/km ²

GDP(自国通貨表示)	
合計(2008年)	541兆5,000億円

円 YEN ¥

アジア通貨としてメジャーな通貨は円しかありません。

この為、円が他の地域の通貨と比べて、本当に強いのか弱いのか、他のアジア通貨と比較して確かめるといった事が難しいという点があります。

と言うのも、アジア地域の日本以外の国は新興国が多く、カントリーリスクが存在する為、先進国である円とは大きく違うと言えるからです。

加えて、私達、日本人は、海外の投資家達よりも日本について非常に“知り過ぎてしまっている”ので、変なバイアスがかけないように通貨としての円の強弱を判断する必要があります。

円の値動きの特徴としては、円安傾向の際にはじわじわと徐々時間を掛けて進んで行き、円高になる時は短期間で大きく動く傾向があります。

また、私達は日本に住んでいる為、日本の経済指標の発表の際には「相場が大きく動くのでは？」と思ったりしますが、経済指標はそのほとんどの場合、全く相場が動きません。

日銀総裁の発言に関しても同様で、相場の思惑にとって都合の良い時には、総裁発言を材料に相場が大きく動いたりしますが、FRB 議長や ECB 総裁の発言のインパクトに比べると、全然、弱いという感じです。

[▲目次へ戻る▲](#)



アメリカ合衆国

United States of America

首都	ワシントンD.C.
最大の都市	ニューヨーク

面積	
総計	9,372,615km ² (4位)
水面積率	4.90%

人口	
総計 (2008年)	314,659,000人 (3位)
人口密度	31人/km ²

GDP (自国通貨表示)	
合計 (2008年)	14兆2,646億[1]USドル (\$)

米ドル USD \$

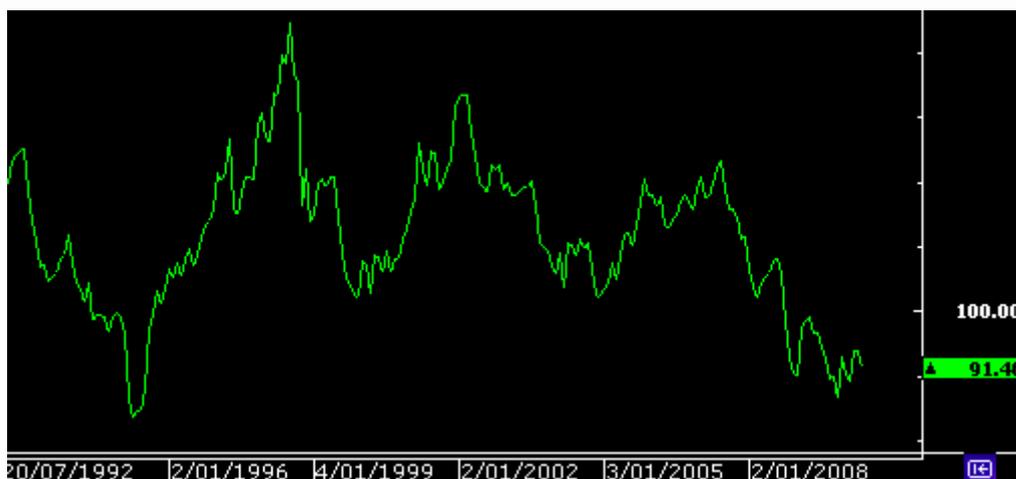
ドルの動きはほとんど全ての通貨に影響を与えます。何故なら、ドルは「世界の基軸通貨」だからです。そもそも通貨の価値は国力そのものを表しています。

アメリカの圧倒的な国力は、GDP で比較して見ても、世界の GDP の 3 分の 1 をアメリカが占めています。

国力は経済的な側面からではなく、政治、軍事、金融政策、経済状態等の総合力が問われます。その中でも、金融政策の中心的な役割を担うアメリカの中央銀行である「連邦準備制度理事会」の動向は、為替レートに大きな影響を与えます。

現在の FRB 議長はジャネット・イエレンです。このイエレンの発言で為替レートが大きく動いてしまう程、その影響力は大きなものになっています。

FRB の動向で最も注意しなければならないのは、政策金利の決定です。世界の基軸通貨であるドルの金利動向は重要で、わずか0.1%の金利の変化でもそれが世界中を駆け回るニュースとなり、為替レートを動かします。



1992年からのドル円レート

[▲目次へ戻る▲](#)



グレートブリテン及び北アイルランド連合王国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

首都	ロンドン
最大の都市	ロンドン

面積	
総計	244,820km ² (76位)
水面積率	1.30%

人口	
総計 (2008年)	61,565,000人(22位)
人口密度	246人/km ²

GDP (自国通貨表示)	
合計 (2008年)	1兆4,429億UKポンド

ポンド GBR £

英国は世界第4位の経済大国です。世界有数の中央銀行を持つイギリス経済は、長年の力強い成長、低い失業率、生産の拡大、回復力に富む消費によって恩恵を受けているのが特徴で、金融と銀行がGDPに大きく寄与しています。

石炭や北海油田を中心にした石油等のエネルギー産業も経済を支え、EU最大級の天然ガスの生産国であり、輸出国である事を覚えておく必要があるでしょう。

エネルギー価格の上昇が多数の英国石油業者に大きな利益をもたらす事になる事は極めて重要な事実です。戦前は世界の基軸通貨でしたが、現在はユーロの登場により国際的な地位は低下しています。

しかしながら流動性の高い通貨であり、取引量は米ドル、ユーロ、日本円に次ぐ位置にあります。

ポンド円は、動きが激しくボラティリティの高い通貨として短期的に大きな利益が期待出来る事により、短期トレーダーからの人気が高い反面、損失が大きくなる可能性も勿論、高くなります。



1996年からのポンド円レート

[▲目次へ戻る▲](#)



欧州連合

European Union

欧州連合	
拠点都市	ブリュッセル ストラスブール ルクセンブルク

加盟国	27カ国
-----	------

面積	
総計	4,324,782 km ² (7位)
水面積率	3.08%

人口	
総計 (2008年)	499,794,855人(3位)
人口密度	114人/km ²

GDP (自国通貨表示)	
合計 (2008年)	18兆3878億USD

ユーロ EUR €

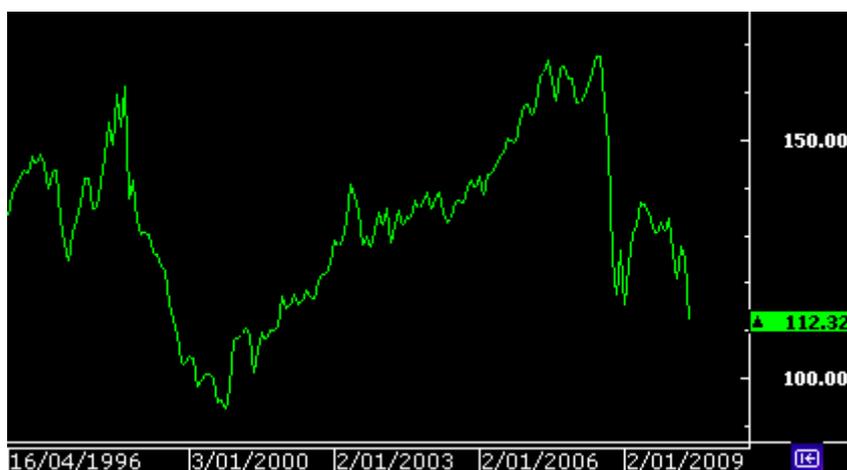
オーストリア、デンマーク、ベルギー、フランス、フィンランド、ドイツ、アイルランド、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、スペイン、イギリス、ポルトガル、スウェーデン等、27カ国から構成されています。

イギリス、スウェーデン等を除く 13カ国が共通通貨としてユーロを導入しています。13カ国は EMU (欧州通貨同盟) を結成し、ECB (欧州中央銀行) が策定する単一の金融政策を共有しています。

EMU は 2004 年の GDP が約 12 兆米ドルの世界第 2 位の経済圏です。株式・債券・先物市場が高度に発達している EMU は国内や海外の投資家にとって 2 番目に魅力的な投資市場です。

【ファーストステップFX】 Part2 第4章 ファンダメンタルズ分析

ユーロは 1999 年に電子通貨として発足しました。現在、ユーロ/米ドルは世界で最も流動性の高い通貨ペアであり、その値動きは欧州と米国の経済の健全性の尺度として用いられています。



1999 年 1 月 1 日からドイツマルクを基準に
単一通貨ユーロが導入されたユーロ円レート

[▲目次へ戻る▲](#)



スイス連邦

Schweizerische Eidgenossenschaft

首都	ベルン
最大の都市	チューリヒ

面積	
総計	41,290km ² (132位)
水面積率	3.70%

人口	
総計 (2008年)	7,568,000人(93位)
人口密度	180人/km ²

GDP (自国通貨表示)	
合計 (2008年)	5,321億スイス・フラン

フラン CHF SF

スイスは経済規模は比較的、小さいですが、物価、及び、賃金も高く、貯蓄高も高い国です。低い政策金利を維持しているのは、輸出入を他のEU諸国に依存している為です。

多くの経済大国に匹敵する安定性を基礎に繁栄し、先進技術も有しています。

主な産業は、観光と時計、光学器械等の精密機械工業、及び、化学薬品工業です。スイスの繁栄は製造業、観光業、昔から銀行保険等の金融業における高い専門能力に起因しています。輸入関税率が低いので、高級な輸入車等を購入し易いとされています。貿易も黒字で、通貨も安定しています。

【ファーストステップFX】 Part2 第4章 ファンダメンタルズ分析

スイスは世界第 4 位の金保有国で、スイスフランは金と高い相関関係がある通貨です。また、かつてスイス憲法には通貨の 40%を金準備によって裏付ける事を求める条項が存在していました。

そのイメージが今も投資家の脳裏に刷り込まれている傾向があります。結果として、金が上昇すればスイスフランも上昇する可能性が高いのです。



2001 年からのスイス円レート

[▲目次へ戻る▲](#)



カナダ

Canada

首都	オタワ
最大の都市	トロント

面積	
総計	9,984,670km ² (2位)
水面積率	8.90%

人口	
総計 (2008年)	33,573,000人(36位)
人口密度	3.3人/km ²

GDP (自国通貨表示)	
合計 (2008年)	1兆6,024億カナダドル

カナダドル CAD \$

カナダは、1991 年以來、一貫して成長を続けており、発行国債は最高格付けである AAA を得ています。経済規模も世界第 8 位の国で、石油埋蔵量（オイルサンドの埋蔵量を含める）が世界第 2 位、金が世界第 5 位、原油では世界 14 位の生産国です。

一般には資源を基盤にした経済であると理解されていますが、GDP の 3 分の 2 近くがサービス業や製造業が占めています。主な天然資源は、天然ガス、石油、金、石炭、銅、鉄鉱石、ニッケル、ウラン、亜鉛等です。

カナダはエネルギー資源としては石油埋蔵量で世界第 2 位となっていて、エネルギーの純輸出国でもあります。

カナダは石油やパルプ、天然ガスの生産輸出量が多く資源大国です。その為、コモディティ価格に大きく依存し、原油価格等が上昇した時に買われる傾向があります。

最大の貿易パートナーであるアメリカとの関係が緊密な為、カナダは米国の経済状態に敏感です。米国と地理的に近い事から、米国との強い相関関係があるとも言えます。

米国経済が加速すると、カナダ企業との貿易が増加し、経済全体のパフォーマンスに恩恵を与えますが、米国経済が減速すると、カナダ経済は打撃を受ける事になります。



1996年からのカナダドルレート

[▲目次へ戻る▲](#)



オーストラリア連邦

Commonwealth of Australia

首都	キャンベラ
最大の都市	シドニー

面積	
総計	7,686,850km ² (6位)
水面積率	0.90%

人口	
総計(2008年)	21,293,000人(52位)
人口密度	3人/km ²

GDP(自国通貨表示)	
合計(2008年)	1兆1,817億オーストラリア・ドル

オーストラリア・
ドル **AUD** **\$**

オーストラリアは、アジア太平洋地域において GDP で第 5 位の国です。

2004 年の GDP は約 7500 億米ドルでした。経済規模は比較的、小さいものの、安定的に経済成長を続けています。

1 人当たりの GDP では多くの西欧先進国に匹敵します。オーストラリアはサービスを基盤とする経済であり、GDP の 79%が金融、不動産、ビジネスサービス等の産業から出ています。

一方、貿易は赤字を抱えており、輸出は一次産品が主力です。豊富な鉱物資源を誇り、石炭、原油、鉄鉱石等の鉱物資源に恵まれており、農産物と鉱産物の輸出で商品輸出全体の 60%以上を占めています。

その為、オーストラリア経済はコモディティ価格の変化に極めて敏感です。

また、オーストラリアの主要輸出先は日本や ASEAN 諸国が含まれます。この事からオーストラリア経済がアジア太平洋地域諸国のパフォーマンスに敏感であ

る事が推測できます。

貿易相手国の不況や急成長はオーストラリアの輸出入需要に恩恵を与える為、オーストラリアの主要貿易相手国を認識しておく事が重要です。

オーストラリア・ドルは、オージードルとも呼ばれます。



2002年からのオーストラリア円のレート

[▲目次へ戻る▲](#)



ニュージーランド

New Zealand

首都	ウェリントン
最大の都市	オークランド

面積	
総計	268,680km ² (73位)
水面積率	極僅か

人口	
総計(2008年)	4,266,000人(122位)
人口密度	16人/km ²

GDP (自国通貨表示)	
合計(2008年)	1,798億ニュージーランド・ドル

ニュージーランド・ドル

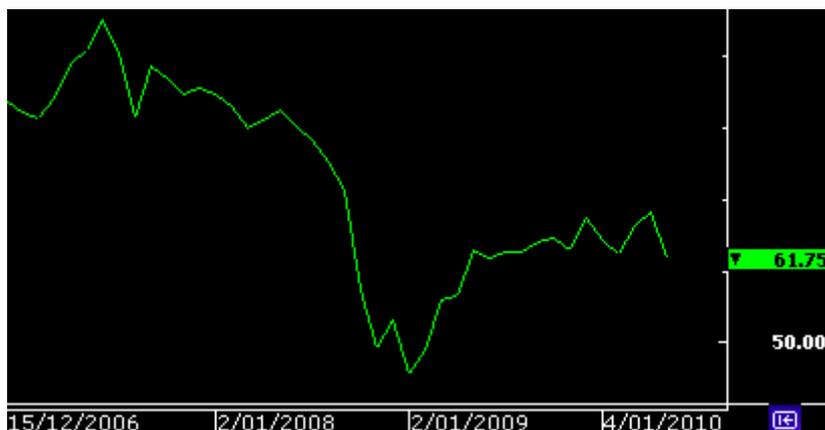
NZD \$

先進国の中では、ニュージーランドは経済規模が極めて小さな国です。

人口は、ニューヨーク市の約半分にも満たない数です。経済は昔から農畜産部門を基盤にしています。農業資源国としての役割を担っており、国際貿易への依存度は高く、商品・サービス輸出は国民総生産の3分の1を占め、特に羊の輸出量は世界最大です。

1980年代から1990年代にかけて、競争力向上を図る為に大規模な経済構造改革が実施され、この20年間で開放的で現代的な、より安定した経済へと移行して来ました。政府はここ数年、技術革新と創造性を推進する事で経済成長を図る政策を進めています。経済規模が小さく、貿易が重要な事から、主要な貿易相手国であるオーストラリアや日本の景気に敏感です。

ニュージーランド・ドルは、キウイドルとも呼ばれます。



2006年からの
ニュージーランド
円のレート



[▲目次へ戻る▲](#)

Part2 トレーダーとしてのレベルアップの為に

第4章 ファンダメンタルズ分析

株式会社チャートマスター